

福祉教育実践を広げるリーダーとして「福祉教育推進員」を育成する

令和6年度「全国福祉教育推進員研修」 開催要綱

1. 趣 旨

地域共生社会の実現にとって不可欠な「共に生きる」「排除しない」という共生文化を醸成していくうえで、福祉教育の重要性はますます高まっています。今後、福祉教育を推進するには、学校等教育機関との連携に留まらず、社会福祉法人・福祉施設等と地域において福祉教育を推進するためのプラットフォームを組み、多様な関係者間の協同によるプログラムの企画立案、実施、評価が必要となります。同時に、福祉教育を効果的、継続的に進めるためには、各市区町村域の取り組みをサポートする都道府県・指定都市域での情報共有や人材交流のプラットフォームづくりが重要になります。

本会は、都道府県・指定都市域で福祉教育関係者と協同しながら、各市区町村の福祉教育を地域社会に定着させ、創造的な実践の実施・推進に取り組む「福祉教育推進員」を養成するために「全国福祉教育推進員研修」を開催し、これまでに1,164名が研修を修了しました。

5か年めの開催となる今年度は、オンデマンド学習および都道府県・指定都市域での集合研修による演習プログラムとの連動により、福祉教育推進員として活躍するために必要な知識を習得し、福祉教育の実践力を高めます。

社会福祉協議会の福祉教育担当者をはじめ、「地域における公益的な取組」を推進する社会福祉法人・福祉施設職員、学校教員・教育関係者、社会教育職員（公民館等）、NPO職員、民生委員・児童委員など、福祉教育に取り組む皆さんのご参加をお待ちしています。

2. 主催・共催

主 催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会

共 催：日本福祉教育・ボランティア学習学会(予定)

3. 後 援

文部科学省(予定)

4. 研修プログラム・開催日時

本研修は、次の（１）（２）により構成される研修となります。

そのため、以下について両方の受講が必要です。

（１）オンデマンド配信（講義・行政説明・実践報告）

（２）演習（各都道府県・指定都市域ごとに対面開催もしくは、オンラインで集合し受講）

（１）オンデマンド配信（講義・行政説明・実践報告）

視聴期間：2024（令和6）年6月下旬～7月26日（金）

- ・ 合計約300分の講義（オンデマンド配信）を視聴します。期間中都合のよい時に視聴し、研修テキストを活用して学びを深めます。
- ・ オンデマンド配信を必ずご視聴し、事前課題に取り組んだうえで、8月7日（水）の演習にご参加ください。
- ・ 研修テキスト「福祉教育の理論と実践方法」は参加者に別途送付します。

<講義（オンデマンド配信）内容>

時間	講義	内容
60分	序章	「福祉教育推進員とは」 講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部長／全国ボランティア市民活動振興センター長 高橋良太
	第Ⅰ講	「福祉教育原論」 第1章 福祉教育の概念 第2章 福祉教育の歴史と展開 第3章 福祉教育の目指すもの 講師：日本福祉大学 学長 原田正樹 氏
60分	第Ⅱ講	「福祉教育プログラム」 第1章 福祉教育プログラムの基本 第2章 福祉教育プログラムの作り方 第3章 福祉教育プログラムの展開例 講師：日本福祉大学 学長 原田正樹 氏
60分	第Ⅲ講	「福祉教育推進プラットフォーム」 第1章 「協同実践」の考え方 第2章 福祉教育推進プラットフォーム 第3章 福祉教育の位置づけと社会資源 講師：日本福祉大学 学長 原田正樹 氏
45分	行政説明	（１） 「共生社会の実現に向けた生涯学習・社会教育施策」 講師：文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 障害者学習支援推進室 福澤 信輔 氏

		(2) 「福祉教育×社会保障教育の推進に向けて」 講師：厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）付 政策統括室 企画調整専門官 山崎 珠美氏
15分	報告	「福祉教育推進に向けた取組について」 講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部 全国ボランティア市民活動振興センター
60分	実践報告	「和歌山県有田市の福祉教育推進実践から学ぶ ～おじさんたちの町おこし×中学生～」

(2) 演習（各都道府県・指定都市での集合ライブ研修）

日 時：2024（令和6）年8月7日（水）9時45分～17時

会 場：①各都道府県・指定都市社協等を会場に対面開催、②オンライン開催

- ・当該都道府県・指定都市の参加者が対面で集まり、都道府県・指定都市社協等の会場で開催、もしくはオンライン会場にて開催します（※開催方法は、都道府県・指定都市社協担当者の判断によります）。オンライン開催の場合は、他の参加者とPC上で取り組みます。

<集合研修の内容>

時間	方法	内容
9:45～9:50 (5分)	全社協と各県・市会場を オンラインでつなぎ実施	■開会式・オリエンテーション
9:50～10:00 (10分)	全社協と各県・市会場を オンラインでつなぎ実施	■イントロダクション
10:00～12:00 (120分)	各都道府県・ 指定都市社協の会場/ オンライン会場で実施	■演習1 「福祉教育プログラムを磨く」
12:00～13:00 (60分)		昼休憩
13:00～13:50 (50分)		■演習1 「福祉教育プログラムを磨く」
13:50～14:00 (10分)		休憩
14:00～16:30 (150分)		■演習2 「福祉教育推進プラットフォームを 考える」
16:30～17:00 (30分)	全社協と各県・市会場を オンラインでつなぎ実施	■全体会 ・研修のリフレクション ・まとめ

5. 参加対象

(1) 期待する役割及び参加対象

本研修で養成する福祉教育推進員は、次の役割のもとに、都道府県・指定都市域でのネットワークを活かし、各市区町村の福祉教育を推進するために活躍する人材を想定しています。

(福祉教育推進員に求められる役割)

- ① 今日的な福祉教育の意義、必要性の理解、それらを伝えていくことができること
- ② 福祉教育における協同実践の企画・調整・推進ができること
(地域における福祉教育実践プログラムの作成、関係機関・団体とのプラットフォームの構築)
- ③ 県域・広域で福祉教育を推進する方策やネットワークを構築するための支援ができること

福祉教育推進員に求められる上記の役割をふまえて、本研修の参加対象は次のア・イの両方を満たす方とします。

ア. 今後、都道府県・指定都市において福祉教育推進の活躍が期待される方

イ. 福祉教育に関わっている方、または関わった経験のある方(※)

(※) 具体的には

- ・ 都道府県・指定都市、市区町村社協職員で一定の経験を有する方
(管理職や現在福祉教育を担当していなくてもこれまでの経験を活かして活躍が期待される方、また、社協退職後に地域で福祉教育やボランティア活動に携わっている方などを含みます)
- ・ 社会福祉法人・福祉施設職員
- ・ 学校教員・教育関係者、社会教育職員(公民館等)
- ・ NPO 職員、民生委員・児童委員 等

社協職員以外の参加対象者の積極的な参加をお願いします。

6. 参加申込・受講について

(1) 参加申込方法

- ・ 研修は、都道府県・指定都市社協の申し込みを通じてご受講いただけます。研修参加希望者は、都道府県・指定都市社協に連絡ください。
- ・ 都道府県・指定都市社協は、所定の様式により全社協にメールにて参加者名簿を提出してください。

都道府県・指定都市社協から全社協への提出期限 2024(令和6)年6月14日(金)

【送付先】全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター宛 vc00000@shakyo.or.jp

(2) 受講案内

- ・ 受講案内については、都道府県・指定都市社協より受講希望者宛にEメールで連絡します。発出時期は6月下旬予定です。
- ・ 受講者は、受講案内メールに記載された指定のURLから、受講者の手引きと事前課題等をダウンロードのうえ、オンデマンド研修を受講します。

(3) 研修テキストの送付

- ・ 受講案内にあわせて、全社協が都道府県・指定都市社協からご提出いただいた参加者名簿に記載された住所へ研修テキストを送付します。なお、研修テキストは参加費に含まれているため、改めて購入する必要はありません。

(4) 参加費（研修テキスト費用含む）

- ・ 5,000円（税込）
- ・ 研修参加費の振込方法

各都道府県・指定都市ごとに異なりますので、所管する都道府県・指定都市社協に確認のうえ、お振込みください。受講者から直接全国社会福祉協議会に振り込むよう指定された場合は、下記口座にお振込みください。

振込み期日 7月31日(水)

振込先 みずほ銀行 新橋支店 普通 8407270

フ) ゼンコクシャイククシヨウギカイ ゼンコクボランティアカトルンシヨウセンター

福) 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター

※振込手数料は参加者にてご負担ください。

※一度お振込みいただいた参加費はいかなる理由があっても返金できません。

※受講者の変更はできません。

7. 申込から研修受講までの流れ

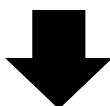
【受講案内】～令和6年6月下旬

- 都道府県・指定都市社協より各受講者宛に受講案内メールをお送りします。
※指定の URL から研修資料（受講者の手引き、事前課題）をダウンロードしてください。
- あわせて、研修テキスト「福祉教育の理論と実践方法」を送付します。



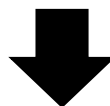
【事前課題】令和6年6月下旬～7月26日（金）

- 事前学習①オンデマンド動画の視聴
- 事前学習②事前課題の提出
- オンデマンド動画の視聴方法及び事前課題の詳細は、都道府県・指定都市社協より受講者宛にメールにてご案内します。
- オンデマンド配信は、本研修テキストと連動しています。
- ご視聴にお時間を要しますので、計画的な視聴をお願いします。
- 事前課題は、7月26日（金）までに都道府県・指定都市社協担当者までEメールにて提出ください。（期日厳守）
- ※アドレスがご不明な場合は、都道府県・指定都市社協までご連絡ください。



【演習当日】令和6年8月7日（水）

- 各会場にて、演習にご参加ください。



【事後課題】～令和6年8月30日（金）

- 指定の様式により、修了レポートを作成して都道府県・指定都市社協担当者へ提出してください。

8. 研修申込・受講に関わるQ & A

(Q1) オンデマンド配信される講義視聴のみの参加はできないか

本研修では、オンデマンド配信による講義視聴と8月7日(水)の各都道府県・指定都市社協での集合研修プログラム全ての参加を原則としています。そのため講義視聴のみの参加はできません。

(Q2) オンデマンド配信講義を視聴する環境に指定はあるか

指定はありません。同じ県内で一緒に受講する方と一緒に視聴しても、自宅や職場で視聴いただいても構いません。

(Q3) 申し込みを行なったが、キャンセルしたい

キャンセルの場合は、必ず都道府県・指定都市社協へご連絡ください。一度振込まれた参加費の返金はできませんので予めご了承ください。

ただし、キャンセルの場合、テキストを返却していただく必要はありません。また、期間内のオンデマンド研修はご受講いただけます。体調不良によるキャンセルの場合も同様とします。

(Q4) すでに福祉教育推進員であるが、研修を再受講したい

すでに研修を修了されている方であっても、学び直しのために再度ご受講いただくことは歓迎しております。受講料については他の参加者同様に5,000円をいただきますので、ご了承ください。事前課題及び、修了レポートの提出は必須です。オンデマンド動画受講は、既にご受講いただいていることから、ご本人の判断に委ねます。

※ 本研修は、全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターに設置した「全国福祉教育推進委員会」（委員長：原田正樹 日本福祉大学 学長）によりプログラムを企画・検討しています。また、研修当日の講義・演習についても委員会委員が担当します。

2024（令和6）年度 全国福祉教育推進委員会 委員一覧

氏名	所属／役職（敬称略・順不同）
原田 正樹	日本福祉大学 学長 ※委員長
大石 剛史	東北福祉大学 准教授
坂本 晃一	東京都 墨田区立菊川小学校 主任教諭
中村 麻衣	福岡県 上毛町社会福祉協議会 地域福祉係長
宮本 朋子	和歌山県 有田市社会福祉協議会 事務係長
儀間 千恵	沖縄県南風原町教育委員会 生涯学習文化課 地域コーディネーター
塚原 雅代	埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部 主幹兼地域連携課長
渡邊 雅弘	新潟県 新潟市社会福祉協議会 中央区社会福祉協議会 事務局長補佐
福澤 信輔	文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
高杉 威一郎	社会福祉法人峰栄会 理事
岩本 まどか	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉・ボランティア係長 (オブザーバー)

<本研修に関するお問い合わせ先>

全国社会福祉協議会 地域福祉部

全国ボランティア・市民活動振興センター(担当 ^{したとく}下徳・藤川・駒井)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

電話:03-3581-4656 FAX:03-3581-7858 Eメール:vc00000@shakyo.or.jp

都道府県・指定都市社協への依頼内容

全社協 地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター

全国福祉教育推進員研修の円滑な運営にあたり、都道府県・指定都市社協には、以下 9-11 頁についてご依頼します。

都道府県・指定都市社協（以下、県社協）への依頼詳細	×切日
<p>1. 受講者の取りまとめ</p> <p>○今後、県・市域で福祉教育推進を担う人材として、県社協として研修を受講させたい方に対して、研修受講の働きかけをお願いします。（市区町村社協職員、教育関係者、社会福祉施設関係者 等）</p> <p>○該当する人材の研修受講について、全社協へ参加者名簿の提出をお願いします。 ※演習時は 4 人編成のグループを想定しているため各都道府県・指定都市から 4 名以上の参加をお願いします。参加人数が 3 名以下とする場合には他県と合同開催となります。予めご了承ください。</p>	<p>全社協への提出×切</p>
<p>2. 演習ファシリテーターの調整</p> <p>○8月7日（水）演習当日は、これまでの研修修了者である福祉教育推進員が演習のファシリテーターを担います。ファシリテーターの役割は、①演習の運営と進行、助言、②時間管理です。受講生の学びの場を「豊かに、楽しく演出」することが求められます。</p> <p>○演習を円滑に進めるために各グループに 1 人のファシリテーターを確保してください。</p> <p>○ファシリテーターを務めるためには、ファシリテーター研修【7月17日（水）開催】への参加が条件です。あわせて研修受講者と同様、事前にオンデマンド配信動画を視聴いただきます（研修テキストの提供含む）。</p> <p>※演習ファシリテーターの参加費は不要です</p> <p>〈参加のイメージ〉</p> <p>（例 1） 受講者 3～4 名＋ファシリテーター 1 名 ⇒ 1 グループ</p> <p>（例 2） 受講者 5 名＋ファシリテーター 2 名 ⇒ 受講者を 2 人と 3 人に分け 1 人ずつファシリテーター配置し 2 グループ</p> <p>● 研修会場の確保（※会場開催の場合）</p> <p>○8月7日（水）の演習当日は、受講者が各県・市ごとに 1 か所に集まり、オンライン研修（全社協で配信するプログラムの視聴）及び会場での演習を実施します。</p> <p>○参加者全員が集まることのできる規模での会場確保（県社協等）をお願いします。</p> <p>○但し、会場確保が困難な場合はオンライン参加を認めます。</p>	<p>6月14日（金）</p> <p>（添付の様式を記入し、以下のアドレスにお送りください）</p> <p>vc00000@shakyo.or.jp （全社協ボランティアセンター）</p> <p>全社協への提出×切</p>

<p>3. 事前課題の依頼</p> <p>○事前課題の詳細について全社協より各都道府県・指定都市社協のご担当者へメールにて送付いたします。確認後、受講者へお送りください。</p>	
<p>4. 事前課題の集約</p> <p>○事前課題の提出先を各都道府県・指定都市社協としています。取りまとめ後、全社協へメールにてお送りください。</p> <p>○受講者 ⇒ 都道府県・指定都市社協 【7月26日（金）締切】</p> <p>○都道府県・指定都市社協 ⇒ 全社協 【7月31日（水）締切】</p>	<p>7月31日(水)</p>
<p>5. ライブ配信の詳細案内</p> <p>○8月7日（水）当日のオンライン情報など詳細を受講者ご案内ください。</p>	
<p>都道府県・指定都市社協（以下、県社協）への依頼詳細</p>	<p>✂切日</p>
<p>6. 演習ファシリテーター研修への参加調整</p> <p>○「全国福祉教育推進研修」当日は、各県・市ごとに演習を実施します。演習を進めるため、ファシリテーター研修を<u>7月17日（水）10：00～12：00</u>でオンラインにて実施します。</p> <p>○ファシリテーター役の当日の参加調整をお願いいたします。（自宅等からのオンライン参加も可能です）</p> <p>○可能な限り県社協職員も参加ください。約120分程度での開催を予定しています。</p> <p>※後日、当日の研修録画を再配信いたしますので、当日欠席される方は必ずご視聴ください。</p>	
<p>7. 参加費の振込み</p> <p>○参加費を都道府県・指定都市社協で集約される場合は、期日までに都道府県・指定都市社協からまとめてお振込みください。</p>	<p>7月31日(水)</p>
<p>8. 演習当日の会場準備について</p> <p>・演習当日、オンライン視聴環境の調整をお願いします。全社協会場と各会場をオンラインでつなぎ配信をします。事前に以下の機材をご準備ください。</p> <p>〈会場に必要なもの〉</p> <p>(1) オンライン視聴環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ用カメラ・マイク（音声あり）最低1台 ⇒（演習の様子を把握するため） ・全体配信用ディスプレイ・スピーカー 1台 ⇒（全社協からの配信を参加者に視聴していただくため） <p>(2) 演習サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模造紙 ・A3 コピー用紙 ・付箋（正方形 4.5×4.5） ・マジックペン <p>※オンライン開催の場合は別途お知らせいたします。</p>	<p>8月7日(水) 9時45分 ～17時</p>

都道府県・指定都市社協（以下、県社協）への依頼詳細	※切日
研修終了後の内容	
9. 修了レポートのとりまとめ ○「全国福祉教育推進員研修」受講者に修了レポートを課題とします。都道府県・指定都市社協にて取りまとめの上、全社協へメールにて送付ください。 ○受講者 ⇒ 都道府県・指定都市社協 【各県・市社協指定の締切日】 ○都道府県・指定都市社協 ⇒ 全社協 【8月30日（金）締切】	受講者修了レポート※切 8月30日(金)
10. 県域でのフォローアップ・県域での福祉教育の推進 ○上記のとりまとめた修了レポートや事前課題を有効活用し、これまでの受講者同士の情報共有・協議の場を設け、県域での福祉教育の推進について具体的な取り組みを進めてください。 ○成果について、ご負担のない範囲で全社協へ情報提供いただけると幸いです。	秋以降

<本研修に関するお問い合わせ先>

全国社会福祉協議会 地域福祉部

全国ボランティア・市民活動振興センター(担当 ^{したとく} 下徳・藤川・駒井)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

電話:03-3581-4656 FAX:03-3581-7858 Eメール:vc00000@shakyo.or.jp